

様式 3 研究(2)

科学研究費補助金(特別領域研究(A)(2)) 交付申請書							
研究代表者	所属部局		職		ふりがな 氏 名		
	学校教育研究センター		教授		なりたしげる 成田 滋 印		
研究課題名	小中学生のネットワーク起業家精神と資質を育成する大学教師教育カリキュラムの高度化						
事項	使用内訳						
	合計	設備備品費	消耗品費	国内旅費	外国旅費	謝金	その他
補助金額 (交付予定額)	千円 1,500	千円 730	千円 105	千円 120	千円 480	千円 30	千円 35
研究組織 研究代表者及び研究分担者	氏名	所属部局・職		役割分担等 (本年度の研究計画に対する 分担事項等を記入すること。)			
	成田 滋	学校教育研究センター・教授		研究の総括、企画、渉外、評価、小中学生の起業精神育成の教師養成カリキュラム開発			
	長瀬久明	学校教育研究センター・助教授		小中学生の起業精神育成の教師養成カリキュラム開発			
	西村治彦	学校教育学部・教授		小中学生の実習用試験ネットワークの構築と改良			
	森広浩一郎	学校教育学部・講師		小中学生の実習用試験ネットワークの構築と改良			
	永田智子	学校教育学部・助手		小中学生の起業精神育成の教師養成カリキュラム開発用資料収集			
計 5 名							
機関番号	14503	研究種目	特定領域研究(A)(2)	課題番号	12040225		

研究(2)

研究の目的

大学は、小中学生の高度情報通信社会で生きる力を育成するために、教師教育の高度化と専門化が要請されている。小中学生が自ら学び考え行動に移すことができるような資質は、将来の社会でのベンチャー精神を養うために肝要である。そのために大学は、教師教育カリキュラムを高度化し、そうした人材を養成できるような新しい教師教育の視点が必要である。その一つは、教師教育カリキュラムの中に起業家を育てる具体的な方策や方法を取り入れることである。この考え方は、文部省も小中学校への起業家教育導入のあり方や、その具体策などを検討する委員会を1998年12月に発足させ、今年3月にその報告をまとめていることから生まれている。本研究は、将来、高度情報通信社会で活躍する小中学生に、ネットワーク起業の魂と力量を形成するための方策やシステムを構築することを目指す教師教育カリキュラムを提起し、その試験的なカリキュラムによって小中学生が試験的にネットワークを構築し、そこで起業家としてのPlan(企画)、Do(実行)、See(理解)、Accountability(報告責任)などの資質の形成で有効であるかを検討することである。

本年度の研究実施計画

研究年度の前半では、諸外国や国内における諸研究や実践で明らかにされている生徒のネットワーク利用のプロジェクトの内容や条件を把握し、あわせて教師教育のカリキュラムにおける情報教育の内容を詳細に調査する。

続いてネットワーク社会の仕組みやネットワークの果たす役割について、附属小学校と中学校の生徒を数名選び、研究者のスーパービジョンの下でネットワーク管理と活用に関する知識を習得させる。その過程で生徒は起業精神のなんたるかを学び、とりわけ高度情報通信社会の仕組み、ネットワークが社会の隅々で果たす役割と倫理的責任を学ぶこととする。ここではネットワーク利用に関して習得すべきスキルも明確にする。こうした試行を通じて得られた知見をもとに、教師に要求される資質と力量を確定し、そうした資質を育むための教師教育カリキュラムと科目を特定する。

研究年度の後半では、小中学生が試験的にネットワークを構築し、そこで起業家としてのPlan(企画)、Do(実行)、See(理解)、Be Accountable(報告責任)などの資質の形成に必要な要素を抽出し、具体的な下位項目を考案する。あわせて、将来の起業家に要求される学習上のマニュアル制作の基本方針を決める。さらに学校内でのネットワーク上での多様な情報活用の仕掛けや工夫を検討する。あわせてシステムの改良を図る。その過程で小中学生のネットワーク起業を目指したネットワーク構築のマニュアル作りに着手する。教師養成カリキュラムは、このマニュアルにそって達成目標と評価の指標を含んだ内容として構成する。さらに、教師教育カリキュラムを国内外の関連諸学会や研究誌で提起し、提言や批判を仰ぐ。このカリキュラムは、ネットワーク上でも英語を含めて公開し、広く意見を求めカリキュラムの改善を図る。

主要な設備備品の内訳(1品又は1組みもしくは1式の価格が50万円位以上のもの)

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	(千円) 単価	(千円) 金額	納入予定時期